

平成15年度における運用状況

平成15年度（平成15年4月～平成16年3月）の運用環境

平成15年度において、国内債券は、金融緩和への期待感などから6月にかけて10年国債の利回りが0.4%台まで低下（債券価格は上昇）しましたが、その後は株価の上昇や景況感の改善を受けて上昇（債券価格は低下）に転じ、3月末には1.4%台になりました。

一方、国内株式は、4月に7,600円台を記録した日経平均が、公的資金注入による金融不安の払拭や景気の回復などを背景に、3月末には11,700円台に上昇するなど全体として堅調に推移しました。

なお、基金が保有する各資産のベンチマーク・インデックスの推移は別添のとおりとなっています。

平成15年度のポートフォリオ別の運用状況（決算修正前）

1. 被保険者ポートフォリオ

被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、上記運用環境を反映し、次表のとおり、平成16年3月末の時価総額が423億35百万円となり、平成15年度の総合収益は+18億52百万円となりました。この間の修正総合利回りは+5.99%となっています。

なお、総合収益を運用開始（平成14年2月）以降の累計でみた場合、平成14年度末時点では-5億63百万円でしたが、平成15年度末では+12億88百万円となっています。

（単位：百万円、%）

資産	平成14年度末 時価総額	15年度保険料・ 国庫補助投下額	計 (+)	平成15年度末 時価総額	15年度総合収益 -	修正総合 利回り	時価総額 構成割合
国内債券	15,485	17,775	33,260	33,240	-20	-0.08	78.5
国内株式	3,169	-595	2,574	4,166	1,592	48.62	9.8
外国債券	1,225	738	1,963	1,935	-27	-1.70	4.6
外国株式	1,639	-438	1,201	1,555	354	21.12	3.7
短期資産	1,430	55	1,485	1,438	-47	-7.85	3.4
計	22,948	17,534	40,483	42,335	1,852	5.99	100.0

（注）1. 平成15年度においては、11月19日から3月31日まで「運用環境の変化に備えた行動計画」に基づき、より安全性を高めた資産構成割合による運用を行っています。

2. 修正総合利回りは、時価評価を加味した利回りの計算方法で、現在、多くの年金制度で運用成績の尺度として採用されており、他の年金制度との並びから載せました。

3. 短期資産の欄の数値は、信託報酬を控除したものです。

4. 単位未満を四捨五入しているため、端数で合わない場合があります。(以下同じ)

2. 受給権者ポートフォリオ

受給権者に係る資産の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

資 産	平成 14 年度末 時価総額	15 年度繰入額	計 (+)	平成 15 年度末 時価総額
国内債券		3,612	3,612	3,588
短期資産		547	547	547
計		4,159	4,159	4,135

(注) 受給権者ポートフォリオは、平成 15 年 11 月に初めて受給権者が発生したことから組成されたもので、「年金給付等準備金運用の基本方針」に基づき、資産の評価額を、年金債務の評価額に一致させることを基本とした運用を行っています。

3. 被保険者危険準備金ポートフォリオ

被保険者及び待期者に係る付利準備金及び調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

区 分	資 産	平成 14 年度末 時価総額	15 年度繰入額	計 (+)	平成 15 年度末 時価総額
付利準備金	短期資産	641	24	665	665
調整準備金	短期資産	3	0	3	3

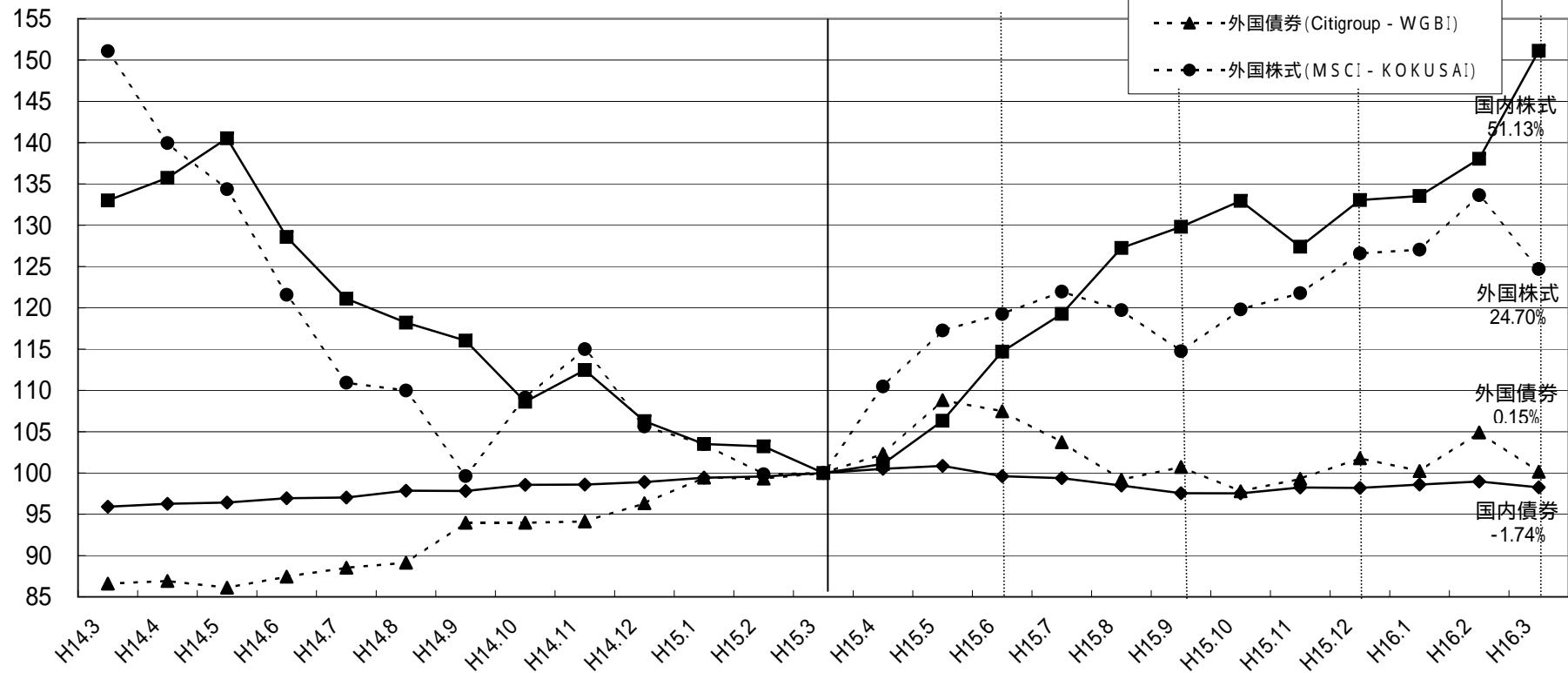
4. 受給権者危険準備金ポートフォリオ

受給権者に係る調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

区 分	資 産	平成 14 年度末 時価総額	15 年度繰入額	計 (+)	平成 15 年度末 時価総額
調整準備金	短期資産	1,062	4,741	5,803	5,803

ベンチマーク・インデックスの推移 (H15.3=100)



ベンチマーク騰落率

	平成15年4月 - 平成16年3月
国内債券 (NOMURA - BPI総合)	-1.74%
国内株式 (TOPIX配当込)	51.13%
外国債券 (Citigroup - WGBI)	0.15%
外国株式 (MSCI - KOKUSAI)	24.70%

運用環境

	平成15年3月末	平成15年6月末	平成15年9月末	平成15年12月末	平成16年3月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.700%	0.832%	1.380%	1.360%	1.435%
国内債券 (NOMURA-BPI総合)	298.741ポイント	297.577ポイント	291.433ポイント	293.359ポイント	293.529ポイント
国内株式 (日経225)	7,972.71円	9,083.11円	10,219.05円	10,676.64円	11,715.39円
国内株式 (TOPIX配当込)	886.77ポイント	1,017.07ポイント	1,151.15ポイント	1,179.90ポイント	1,340.15ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	3.802%	3.524%	3.940%	4.253%	3.835%
外国債券 (Citigroup - WGBI)	254.02ポイント	273.03ポイント	255.85ポイント	258.57ポイント	254.41ポイント
外国株式 (NYダウ)	7,992.13ドル	8,985.44ドル	9,275.06ドル	10,453.92ドル	10,357.70ドル
外国株式 (MSCI - KOKUSAI)	780.704ポイント	930.980ポイント	895.827ポイント	988.297ポイント	973.517ポイント

専門用語の解説

ポートフォリオ

もともとは折りかばんを意味するものであったが、投資家は保有資産をさまざまな証券(銘柄)で組み合わせて保有していることから転じて証券分析において、種々の有価証券を組み合わせたものを意味するものとして使われている。

総合収益

有価証券の売買損益や債券利息、株式配当金といった実現収益だけではなく、未収利息の増減や、評価損益の増減を加味した時価ベースの収益のこと。

修正総合利回り

運用成果を測定する尺度の1つ。

従来 of 簿価ベースでの運用元本に時価の概念を導入した収益率で、総合収益率よりさらに時価ベースにした収益率。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として広く普及している。

(計算式)

$$\begin{aligned} \text{修正総合利回り} = & \{ \text{実現収益} + \text{評価損益増減}(\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) + \text{未収収益増減}(\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \} \\ & \div (\text{運用元本平均残高} + \text{前期末評価損益} + \text{前期末未収収益}) \end{aligned}$$

ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標。運用収益率の絶対値の高低による評価は、投資環境の違いを反映せず、運用期間が異なる場合に横並びの比較が不可能である。しかし、投資環境を反映する基準指標(TOPIX等)があれば、基準指標に対してどの程度上回る収益率を達成できたかを算出することにより、運用期間の異なるものの横並び比較が可能。

* NOMURA - BPI総合

野村総合研究所が作成・発表している国内債券市場のベンチマーク。国内債券のベンチマークとしては代表的なものであり、基金もベンチマークとして採用。

* TOPIX(配当込)

東証一部上場全銘柄の株価を株式数で加重平均して算出したもの。国内株式市場の代表的なベンチマークであり、基金もベンチマークとして採用。

* Citigroup - WGBI(除く日本)(旧SSB - WGBI)

シティグループが作成・発表している世界国債のベンチマーク。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したもの。国際債券投資のベンチマークとしては代表的な存在。基金も外国債券のベンチマークとして採用。

* MSCI - KOKUSAI(配当込)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が作成・発表している日本を除く先進国で構成された世界株指数。対象国の包括性、切り口の多様性等の点で国際株式投資のベンチマークとしては代表的な存在。基金も外国株式のベンチマークとして採用。